

令和3年度 各構成団体の取組について

若者や女性の岩手での就業(起業を含む。)の推進に資する各構成団体の取組等

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (令和4年1月末時点)	今年度の実績見込み、 目標達成度等	
岩手労働局	1 「いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画」に基づき、関係団体との連携のもとハローワークにおける就職氷河期世代の積極採用、正社員化の機運醸成、各支援策の周知を強化する。	就職氷河期世代求職者の正社員就職、正社員転換数の促進	正社員就職件数 1,000人以上	正社員就職者数923名 (令和3年12月末日)	・就職氷河期世代専門窓口にて、個別支援計画を策定のうえチーム支援による課題解決サービスを実施 ・就職氷河期世代に向けた限定求人や応募を歓迎する求人を開拓し、求人充足を図る。 *9ヶ月経過時点で年間目標値の進捗率90%超え、年度末に向けて目標達成できる見込み。	
	2 新規学卒者の職業意識向上が期待できる支援と企業の人材育成と雇用管理改善の取組を支援する。	新規学校卒業就職者の3年以内離職率の改善。		岩手県の平成30年3月卒就職者の3年以内離職率 ※()は、平成29年卒 ○大学 37.0%(37.9%) ○短大等 37.8%(37.5%) ○高校 33.5%(37.8%) ・キャリア形成支援として早期離職の防止を行う取組を実施 ①就職ガイダンス(中学生・高校生対象) 2,948名 ②講習会等(高校生対象及び若年者対象) 2,879名 ③人材確保支援 72社83名 ④職場定着に関する支援 195社242名 (令和4年1月末実績)	【直近:参考値】 岩手県の令和2年3月卒就職者の1年以内の離職率 ※()は、平成31年卒 ・大学 12.4% (14.0%) ・短大等 13.4% (16.4%) ・高校 14.6% (15.8%) ・ユースエール認定企業の紹介冊子の発行と動画配信サービスを実施 (令和3年12月より) ・高校生に対する内定者向け冊子を制作し内定者向け講習を順次実施予定 高校就職内定者 1,633名参加 (令和4年1月末実績)	
	3 広域でのU/IJターン各種イベントでのマッチング支援を積極的に実施する。	U/IJターン希望者と県内就業地企業とのマッチング機会の提供				
	4 令和3年4月1日から中小企業を含め全面適用された「パートタイム・有期雇用労働法」に係る同一労働同一賃金など雇用形態に関わらない公正な待遇の履行確保や非正規雇用労働者の処遇改善を促進する。	・法の周知啓発の実施 ・キャリアアップ助成金を活用した有期契約から正規雇用等への転換数の確保	年間360人を確保する。	実績数315人 (令和4年1月末日現在)		
	5 女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進する。	・301人以上の事業主行動計画の届出。 ・101人以上300人以下の事業主行動計画の届出。 ・えるぼし認定企業の確保。	301人以上の事業主からの100%届出を確保する。	・届出率 100% ・えるぼし、プラチナえるぼし認定 5件(22件) ※()はH28年度以降の累計	・令和4年4月から101人以上300人以下の事業主も行動計画届出義務となることから、未届出企業に対し届出勧奨を図る。 ・東北初となるプラチナえるぼし企業を認定した。	
	6 男女とも仕事と育児が両立できる職場環境の整備を推進する。	くるみん認定企業の確保。		・くるみん、プラチナくるみん認定 5件(26件) ※()はH28年度以降の累計		
	7 働き方改革の推進 ・生産性を高めながら労働時間の縮減等働き方改革に取り組む中小企業への支援。 ・「岩手県働き方改革推進支援センター」によるきめ細やかな支援の推進。	・働き方改革推進支援助成金の利用促進 ・センター事業の周知		・働き方改革推進支援助成金支給決定状況(令和4年1月末現在) ①時短・年休促進コース 受理102、交付決定89、支給決定47 ②業務間インターバルコース 受理5、交付決定5、支給決定2 ③勤務時間適正管理コース 受理1、交付決定1、支給決定0 ④団体コース 受理5、交付決定5、支給決定0 ・センター相談件数(12月末日現在) 294件	働き方改革推進助成金の取扱件数については、10月に今年度分の申請受付が終了した。受理件数はコース総計で113件と前年同期比▲11.5%(▲13件)と、微減した。 ・働き方改革センターについては、コロナ禍の影響を考慮しWEBを活用したセミナーや支援等の周知に力を入れていく予定。	
	8 職場における各種ハラスメント防止対策の推進。特に令和4年4月1日からパワーハラスメントの防止対策の実施が義務となる中小企業への周知を図る。	・関係機関との連携した周知や事業者向け説明会の開催による周知			・事業者等を対象とした各種説明会開催(第3四半期実施予定)	

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (令和4年1月末時点)	今年度の実績見込み、 目標達成度等
岩手労働局	<p>【コロナ対応】</p> <p>9 雇用を守るための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特例措置を抜本的に拡充した雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の周知及び迅速な支給の取り組み ・「雇用シェア」(在籍型出向制度)の活用など失業なき労働移動を促進する観点から、公益財団法人産業雇用安定センター岩手事業所との緊密な連携を強化(産業雇用安定助成金の活用) ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、求職者の職業能力の向上を図るため、職業能力を強力に推進する。 			<ul style="list-style-type: none"> ・雇用調整助成金については、2週間以内に支給ができるよう取り組みを進めており、周知については、岩手労働局ホームページに掲載するほか、申請中の事業所に対し、変更内容等をリーフレットにより周知している。 雇用調整助成金： 支給決定件数 26,573件 (令和4年1月28日現在) ・休業支援金・給付金については2週間以内に支給ができるよう取り組みをすすめておりハローワークでのリーフレット配布等により周知している。 休業支援金・給付金： 支給決定件数 9,984件 (令和4年1月31日現在) ・在籍出向については、6月14日及び1月18日に関係機関との支援協議会を開催し連携を図った。 産業雇用安定助成金： 支給決定件数 14件 (令和4年1月末現在) ・求職者支援訓練実施状況 基礎コース 64件 実践コース214件 (令和4年1月末現在) 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用調整助成金については、現行では3月までの特例措置の延長が決定しており、引き続き現在の取り組みを進めていく。 ・休業支援金・給付金については、現行では、3月までの対象期間延長が決定しており、引き続き現在の取り組みを進めていく。 ・在籍出向については、産業雇用安定センターと月1回を目安に打ち合わせを行っており、引き続き緊密に連携を継続していく。
東北経済産業局	1 令和3年度東北経済産業局における中小企業・小規模事業者の人材確保支援事業(東北地域における多様な人材確保等総合支援事業) (岩手県中小企業団体中央会に委託。)	岩手県中小企業団体中央会の欄参照	岩手県中小企業団体中央会の欄参照	セミナー・研究会等19回開催 マッチングイベント3回開催。 詳細は岩手県中小企業団体中央会の欄参照。	随時マッチングイベント開催予定。 詳細は岩手県中小企業団体中央会の欄参照。
	2 令和3年度東北経済産業局における中小企業・小規模事業者の人材確保支援事業(水産加工業等イノベーション人材確保支援事業) (一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンに委託。) 主に東日本大震災被災地域の水産加工業及び関連産業に対して、単に人手不足を解消するのではなく、将来に向けて、経営環境の開拓等のイノベーションを図り、その上で企業に応じた人材確保及び定着を支援。 (1)水産特化型インターン (2)副業・兼業マッチング (3)三陸水産イノベーションサミット (4)広報の実施(ウェブサイト、SNS等)	(1)若年人材の確保 (2)副業・兼業等人材の確保 (3)水産加工業等の魅力発信 (4)業界全体の魅力発信	(1)参加企業数5社程度 (2)マッチング支援企業数7社程度 (3)イベント参加者数のべ1,000名程度 (4)複数メディアへの展開	5社 8社(実施中) のべ1,002名 ウェブサイトを公開、noteでも公開。	5社で終了。目標値を達成。 目標値はすでに達成。 令和3年10月21～23日に開催。目標値を達成。 NTT東日本、水産庁HPにも掲載。新聞にも取り上げ。複数メディアに展開。
岩手県私学協会	1 ジョブカフェいわて等が開催する勉強会(例:高校生の就職支援を考える勉強会)やイベントに対して後援		年2回	実績なし。	年1回を見込む。
	2 各私立高等学校においては、それぞれの学校法人の考え方、方針に基づき、キャリア教育を推進するとともに、就職支援相談員の配置、生徒の企業訪問、体験実習、就職ガイダンスの開催など、生徒の進路(就職)希望に応じた取り組みを行っており、これらの取り組みを通じて県内就職の割合が高まることが期待される。		各私立高等学校の就職率100%(私立高等学校12校の県内就職率等については、(公社)岩手県私学振興会が岩手県学事振興課から調査を受託し県に報告している。)		各私立高等学校の就職率100%(私立高等学校12校の県内就職率等については、(公社)岩手県私学振興会が岩手県学事振興課から調査を受託し県に報告している。)
岩手県高等学校長協会	1 (1) 高卒時点での就職希望者全員が希望を達成するよう取り組むと共に、職場に定着することをねらいとして、一人ひとりに適したきめ細かな進路指導を展開する。 (2) 企業情報や求人情報の収集・提供と職場開拓等のために、就業支援員との綿密な連携を図る。 (3) 普通高校におけるキャリア教育を推進するための情報提供を積極的に行う。(県高等学校教育研究会進路指導部会・就職専門部)	(1)令和4年3月卒業予定者の就職希望者の内定支援 (2)就業支援員によるキャリア教育支援の拡大 (3)普通高校における地元企業等との連携事業の実施(インターンシップを含む)	(1)県全体就職内定率99% (2)就業支援学校数の前年比増加 (3)実施率90%以上	(1)内定率97.1%(県教委1月末調査・公立全日制定時制対象)。 (2)コロナ禍における情報収集のため就職担当と綿密な連携がなされている。 (3)各校においてキャリア教育を推進している。	(1)求人状況は、昨年度よりは回復傾向にあるが、一昨年までは至っていない。産業や職種により求人減少がある。 未内定者の支援等にあたっている。 (2)関係機関より情報を得ながら、支援員による支援を推進する。 (3)新型コロナウイルス感染状況により、中止や延期、変更の動きあり、年度後半は、『総合的な探究の時間』など地域と連携した事業が展開されている。

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (令和4年1月末時点)	今年度の実績見込み、 目標達成度等
岩手県高等学校校長協会	2 高卒で就職を希望する生徒の県内就職を促進するために、県内他部局と連携した事業を積極的に活用する。	(1)新卒者が県内に就職する割合を高める (2)「未来のワタシゴト創造プロジェクト」の参加推進 (3)県内の産業・企業への理解促進イベント」の周知と参加要請	(1)県内就職率84.5%(いわて県民計画目標値) (2)主催者の目標値とする (3)主催者の目標値とする	(1)県内内定者割合72.61%(県教委1月末調査・公立全日制定時制対象) (2)主催者の目標値とする (3)今後の開催に期待。	(1)傾向として、県内希望割合が増加。未内定者の県内と県外の割合も同様の傾向であり、前年度と同程度か上回る見込み。 (2)内容に満足しているが、参加生徒数を増やすことやWeb参加などの工夫をできないか要望したい。 (3)1,2年生へのキャリア教育に重点を置いていく。
	3 (1) 校長協会のネットワークを活用して、各校が取り組むキャリア教育の実践例や地域との連携事例の収集と共有を図り、各校のキャリア教育に生かす。 (2) 県外へ進学・就職した卒業生に、岩手の魅力や地元企業を知る企画等の情報を提供し、U・ターンを促進する。	(1)校長協会就職対策委員会による情報収集と分析。 (2)校長協会各種会議への資料提示。	(1)年間2回以上の開催 (2)年間3回以上の資料提供	(1)7/5(月)第1回委員会を開催：参加各校の状況報告と情報交換(コロナ禍における指導)10/27(水)第2回委員会を開催：内定状況と受験に係る課題、県内と全国の状況等を共有 (2)4/16(金)校長協会総会において口頭で情報提供。	(1)第3回委員会は参集型を行わず、随時情報交換と提供を行う。 (2)校長協会総会等の中で情報提供を行う。校長協会就職対策委員(各地区)や校長協会会員へメール等による情報提供。2/8(火)県校長協会総会は書面開催に変更されたため、メール等で情報提供の予定。
岩手大学	1 初年次学生を対象としたキャリア形成支援事業を実施し、早めに自身の将来設計に取り組む必要性を意識づけるため、昨年度から実施している新入生向けの「ココカラガイダンス」をさらに充実させる	入学後早い段階でキャリア形成に取り組むことの重要性を意識付ける。		1.ココカラガイダンスとして以下のとおり実施した。 ①キャリア入門【オンデマンド配信】 第1回：4/20～4/23、 第2回：4/27～4/30、 第3回：5/18～6/18 ②自分を知る入門【オンデマンド配信】 配信期間：5/18～6/18 ③インターンシップ入門【リアルタイム配信】12/14配信 ④就活入門【リアルタイム配信】12/7配信 ⑤ソニーグループからの問い【リアルタイム配信】1/18配信	予定通り実施済。
	2 学生の関心が高いインターンシップに関するガイダンスを充実させる。	学生の要望に応えるため、インターンシップに関するガイダンスを充実させる。		2. インターンシップガイダンス(前期・後期)として以下のとおり実施した。 (1)前期 ①基本編(5/25) ②選考(面接・エントリーシート等)対策編(6/1) ③マナー編(6/29～7/29) ④仕事理解編(7/11) (①、②、④はリアルタイム配信、③はオンデマンド配信) (2)後期 ①基本編(10/1～10/30) ②イベント活用編(10/12) ③選考(面接・エントリーシート等)対策編 ④マナー編(11/1～11/30) (①、②、④はオンデマンド配信、③はリアルタイム配信)	予定通り実施済。
	3 県内事業所を対象とした業界・仕事研究関連のイベントを実施する。	学生に対し県内の事業所認知度向上を図る。		3. 県内の事業所認知度向上のため、参加対象に県内事業所を含む以下のイベントを実施した。 ①6月解禁！インターンシップフェス(6/5) ②夏休み直前！7月インターンシップ交流会(7/3、7/4)	2月に県内企業対象として以下のとおり実施予定。 ①解禁直前!!業界・しごと研究セミナー(2/9)
岩手県立大学	1 (1) 学生が地元事業に目を向ける機会としてインターンシップを強化する。東北インターンシップ推進コミュニティ幹事校として、「インターンシップin東北」での令和3年度夏季・春季インターンシップの企画、運営を統括する。 (2) インターンシップへの参加促進を図ることを目的に、インターンシップの説明会を実施する。	インターンシップへの参加促進		(1)インターンシップin東北により、134名の学生が参加予定であったが、8月12日に発令された岩手緊急事態宣言を受け、発令期間中の対面によるインターンシップは中止となった。 (2)5月に全学対象に夏季インターンシップの説明会を実施したほか、インターンシップ参加者対象の事前学習会を2回実施。1月に春季インターンシップの説明会を実施。	(1)2月～3月に春季インターンシップを対面からオンラインに切り替えて実施予定。

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (令和4年1月末時点)	今年度の実績見込み、 目標達成度等
岩手県立大学	2 (1) 岩手県や県内経済団体などの関連機関と連携して学生の県内企業の理解を深めるためのイベントに参画し、学生の参加を促進する。 (2) 各学部において、県内関連機関と連携し、意見交換やフォーラム等の行事を実施する。 (3) 県内企業を優先とした企業説明会を実施する。 (4) 公務員志望学生の進路実現に向けて、地域公共人材研究センターと連携した支援及び公務員試験対策講座を継続して実施するとともに、模擬面接や模擬集団討論対策の強化を行う。	県内就職率の増加	県内就職率55%	県内就職率55.2%(1月末時点) (1)12月15日に業界研究セミナーを実施。 (4)5月より公務員試験対策講座を開講し、116名が受講。また、公務員志望者や進路未決定者を対象とした講座を以下のとおり実施した。 【6月～7月】 ・試験直前対策 ・面接対策 ・集団討論対策 【10月】 ・公務員対策のイロハ、心構え解説(目的:公務員志望者のモチベーション向上) ・公務員を知ろう(目的:公務員志望者の掘り起こし)	(2)各学部で交流事業を計画しており、今後実施予定。 (3)令和4年3月上旬に合同企業説明会を実施予定(東北6県に本社又は事業所等がある企業を対象とした説明会に参加予定の企業120社のうち、県内企業98社)。
	3 (1) 地域を担う当事者意識と就業力を涵養することを目的として「キャリア地域学習」を継続して開講する。 (2) 低学年からのキャリアセミナー・業界研究セミナーを実施する。	低学年時からの就業力の涵養		(1)「キャリア地域学習」を開講し、16名が履修。 (2)12月15日に業界研究セミナーを実施。	
	4【コロナ対応】 (1) 新型コロナウイルス感染症の影響に留意しつつ個々の学生の希望に沿った支援を行うため、リモートでの就職活動等の内容を盛り込んだ就職ガイダンスを実施する。 (2)学生一人ひとりが就職活動のスケジュールを把握し、スムーズにスタートすることができるよう、活動目安を明示した「就職支援ロードマップ」を活用し、学生の自律的な活動を促す。	変化する社会情勢に対応した就職支援体制の強化		(1)4月～7月に「リモートでの就職活動等」、12月に「面接対策(リモート含む)」の内容を盛り込んだ就職ガイダンスを実施。 (2)4大3年生、短大1年生に配布するキャリアガイドブックに「就職活動ロードマップ」を盛り込むとともに、就職ガイダンス等でも活用。	
	1 キャリアガイダンスの実施	学生の就職支援	各学年1回以上	4年生…4月に1回実施 3年生…5月に1回実施 1年生…令和4年1月に1回実施	未実施の2年生は検討中。3年生は令和4年2月中旬にも就職説明会を行う予定。目標達成度75%。
2 県内病院へのインターンシップ参加を呼び掛ける	岩手県内就職者の推進	—	県内病院へのインターンシップ:2件 また、保健師のインターンシップ受入について、学生の希望調査を行い、各自自治体へ依頼を行う。	今後も県内病院へのインターンシップ参加(看護師)を呼びかける。保健師のインターンシップ受入は6件の見込み。	
盛岡大学	1 就職率100%を目指す ・岩手県による県内企業等紹介キャラバン ・県内就職イベント等の学生への周知	就職率の向上 (県内就職率の維持・向上)	100%	4年生を対象に、就職状況を把握するために、10月から卒業時までゼミの先生の協力を得て、就職状況調査を行なう。見込み値80%	就職率 100%(見込数値)
	2 キャリアサポートプログラムを実施する	低学年からキャリア形成の機会をつくる		後期に於いても、2年生、3年生の就職支援講座を進める。就職支援講座の参加者2年生79名、3年生310名、合計389名。	キャリアサポートプログラムの就職支援の参加者。2年生250名、3年生797名、4年生107名(前期、後期合わせて)
	3 インターンシップ支援を実施する	県内事業所等での職業体験で就労への価値観や意欲を形成する		「東北地域大学間連携夏季インターンシップ」が中止となり、事業所での就業体験は、多くの学生は出来ていない。しかし、中止前に実施した学生は、8名、WEBでの実施に参加した学生は、数名いる。約12名。	「東北地域大学間連携夏季インターンシップ」と「東北地域大学間連携春季インターンシップ」と「企業・行政が主催のインターンシップ」を合わせる。参加者33名。(見込数値)
	4 公務員就職の指導を行う	公務員就職活動への支援体制の強化		公務員試験の対策講座は、オンラインとDVD視聴での講座となったが、計画通り3回実施。参加者152名。	公務員試験の対策講座は、オンラインとDVD視聴での講座となったが、計画通り4回実施。参加者190名。(見込数値)

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (令和4年1月末時点)	今年度の実績見込み、 目標達成度等
盛岡大学	5 本学合同企業説明会・企業学内説明会の充実を図る	県内を中心とした事業所への認知度と就職意欲の向上		3月の合同企業説明会に向けて、実施計画を立案。企業学内説明会についても、32件、参加学生80名。	3月の合同企業説明会参加企業 57企業、参加学生209名。企業学内説明会についても、32件、参加学生80名。
	6 卒業生に対する就職相談体制を確立する	未就職者及び卒業生離職者への就職支援		相談件数は、3件(電話含む)。就職支援ナビを活用し、卒業生の就職相談体制の整備や環境を整えた。	就職支援ナビを活用し、卒業生の就職相談体制の整備や環境を整えた。相談件数 5件(見込数値)
	7 事業所訪問を強化し、情報を学生に提供する体制を確立する	県内事業所との情報交換により理解を深める		新型コロナの感染拡大を注視し、一般企業事業所訪問を実施。企業37企業。	新型コロナの感染拡大を注視し、一般企業、幼稚園、保育所等の事業所訪問を実施。企業37企業。幼稚園・保育所・施設37企業。(見込み数値)
	8 キャリタスUCを本格的に運用する	求人票提出に関する利便性の向上		拡充した機能を生かして、業務効率を向上させるとともにキャリア支援情報を学生に発信していく。	キャリタスUCのシステムの有効性を図り、キャリタスの登録者、管理者、閲覧者相互の利便性を向上させる。キャリタスUCの本格導入に伴い、求人情報の件数が増加しているため、学生の進路選択の幅が、より一層広がるよう継続して企業・求人情報の登録を進め、学生へ情報を提供していく。 学生のエントリー情報や就職活動状況報告書の収集および登録方法の円滑化を図るため、ペーパーレス化やデータベース化等を施策し、就職支援の質を向上させる。
富士大学	1 キャリア教育と就職支援の連携 (1)社会を逞しく生きぬくための実践力を備え、地域創生に貢献できる学生を育成し、実就職率の向上と就職先企業の精選充実に努める。 (2)地域優良企業等の調査・研究と、学生の就職選択肢に資する情報の提供 (3)父母等懇談会を通じた、保護者との連携による就職支援 (4)各種資格取得講座、セミナー、模擬試験等の実施 (5)卒業生就職先企業へのアンケート実施と分析・報告	就業力の育成 実就職率の向上 公務員・優良企業への就職率の向上	 ・95% ・40%	 (3) 中止 (4) 60回 (5) 10月に実施	 (3) 中止 (4) 65回 (5) 10月に実施
	2 就職支援 (1)就職ガイダンスの開催 ア 学生ガイダンス(全学年、3年生)の開催 イ 保護者向け就職ガイダンスの開催 (2)求人情報の提供 ア 合同企業説明会等への参加促進 イ 企業採用情報、ハローワーク求人票情報の提供 ウ 一斉メール配信、電話、掲示等による情報提供 (3) 就職相談の充実 ア 個別面談、就職相談 イ ジョブサポーターによるカウンセリング (4)就職対策指導 ア キャリア関係科目との連携による就職試験対策講座の開催 イ エントリーシート・履歴書作成、面接指導 (5)求人開拓 ア 企業訪問による新規企業開拓と卒業生就業先の労働環境確認 イ インターンシップ受入依頼を兼ねた求人開拓	多様な支援の実施		(1) ア 5回 イ 中止 (3) ア 1,355人 イ 33人 (4) ア 46回 イ 1,189人 (5) 中止	(1) ア 5回 イ 中止 (3) ア イ (4) ア 46回 イ (5) 中止
	3 インターンシップの実施 授業と連携した2年生全員参加のインターンシップ	職業観、勤労観の育成	参加率100%	3 産業人講話に変更(26講話)	3 産業人講話に変更(26講話)
修紅短期大学	1 (1)ジョブカフェ関とハローワーク関の訪問依頼 (2)「就職の手引き」の作成、配付 (3)進路個票の取りまとめ	学生一人ひとりの適性を尊重し進路決定のサポートを行う		(1)実施中 (2)実施済 (3)実施済	
	2 (1)専門職講師による講話 (2)ジョブカフェとハローワークによる講話 (3)労働基準監督署による講話 (4)OGOB懇談会	ガイダンスを通し、在学中の勉学生活、就職活動、職業及び勤労観を育成する		(1)実施済 (2)実施済 (3)中止 (4)実施済	
	3 (1)卒業生が就職した事業所への卒業生評価アンケートの実施 (2)卒業生に対する母校評価アンケートの実施	学習成果に対する評価を知り、質を高めるために取り組むべきことを検討する		(1)実施済 (2)実施済	

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (令和4年1月末時点)	今年度の実績見込み、 目標達成度等
岩手県専修学校各種学校	1 県内企業等と連携して演習・実習等を実施	県内事業所への理解を深め、地元就職者のさらなる増加を目指す	数値としては設定なし	1については、16校46学科で実施中	新型コロナウイルス感染症の影響で、各取組も中止、延期、オンライン対応等、変更を余儀なくされるケースが多くなっている。
	2 県内事業所等でのインターンシップの実施				
	3 県内業界団体等と連携した『企業説明会』の実施				
	4 県内自治体等主催共催の「就職セミナー」への積極参加				
P T A 連 合 会	東北地区高P連の2回の進路対策委員会に参加して、情報収集や意見交換を行うとともに、県高P連の進路対策委員会を3回実施し、活動内容を検討する。	リーフレットを作成して全校に配布することにより、会員に情報提供するとともに、啓蒙活動を行う。	学校を通して、できるだけ多くの会員に配布する。(数値目標はなし)	コロナ禍のため東北地区の進路対策委員会は昨年度から1回も開かれなかったが、昨年度末に全校にリーフレットは配布した。	11月19日第2回進路対策委員会を開催し、ジョブカフェいわての牛崎志緒氏よりコロナ禍の就職状況について講話をいただいた。(25名聴講) 年度末にリーフレットを作成し、全校に配布する予定である。
商 工 会 議 所 連 合 会	1 起業家育成事業 盛岡商工会議所創業スクール	創業の促進と将来的な雇用創出の拡大	受講者 20名 (うち2名の創業)	受講者 14名 (8月21日終了)	うち2名本年中の創業を予定。
	2 いわて健康経営宣言事業推奨 (全国健康保険協会主催) ※健康経営に取り組む企業を支援するためのプログラムとして地域ポイントMORIO-Jを活用した健康経営プログラムを推進。	健康経営に取り組む事業所の拡大	プログラム新規実施企業 5事業所	新規実施 1事業所	引き続きプログラム活用について推進する。
商 工 会 連 合 会	1 企業の生産性向上や新事業の取組に係る事業計画策定等の支援のため、専門家を派遣し効果的な指導を行い、企業の経営力強化し、地域の雇用創出や労働環境の改善に資する事業を行う。	・農工商連携支援 ・経営革新計画策定支援 ・事業再構築促進事業補助金 ・持続化補助金申請支援 ・事業計画策定フォローアップ等支援	・支援件数 25件 ・支援件数 50件 ・支援件数 47件 ・申請件数 376件 ・支援件数 130件	・支援件数 38件 ・支援件数 29件 ・申請件数 258件 ・支援件数 267件	・新たなビジネスモデルの創出により生産性向上を目指す事業者が増加傾向にある。
	2 次世代経営者・後継者育成のため、伴走型支援により、事業承継計画の策定支援を通じ、事業承継の動機づけを促し、企業の新陳代謝を図る。	・創業者創出 ・事業承継計画策定支援 ・事業承継計画申請	・25件 ・470件 ・47件	・5件 ・582件 ・3件	・事業承継に係る分析が終了したことから、近々計画策定予定。
	3 社労士を派遣し、次世代育成支援対策推進法の趣旨説明・一般事業主行動指針の策定等、雇用環境整備について支援を行う。	・専門家を派遣し、雇用環境整備支援	・20件	・12件	
	4 いわて健康経営宣言事業の推奨のため、働き方改革に即した取り組みを行うことにより、労働環境の改善を行う。	・健康診断受診の促進と特定保健指導の受診率向上 ・有給休暇の取得促進 ・時間外労働時間の削減	・健康診断100%受診 ・特定保健指導該当者の100%受診 ・有給休暇年間5日以上取得 ・一人当たりの時間外労働時間を年間15時間削減	・健康診断受診 92% ・有給休暇年間5日以上取得100% ・昨年比1人あたり5時間増	・健康診断は2月中に受診終了予定。 ・新型コロナウイルス感染症のに係る施策対応や体調不良者の業務対応により労働時間が増加気味である。
	【コロナ対応】 5 新型コロナウイルス感染症に係る各種施策対応	・(4～6月)地域企業経営支援金支給事業費補助申請支援 ・(4～1月)中小規模事業者向け経営相談支援	・雇用創出 12人 ・雇用創出 30人	・雇用創出 14人 ・雇用創出 27人	岩手県の施策である地域企業経営支援金に係る手続きに係る雇用は、1月まで維持される見込みである。
中 小 企 業 団 体 中 央 会 (東 北 経 済 産 業 局 委 託 事 業)	1 外部人材の活用促進(副業・兼業等)【東北経済産業局受託事業】 中小企業が抱える経営課題等の解決に向け、業務の細分化、切り出し等を行い、それぞれ必要な人材に対する求人採用戦略の立案から具体的な情報発信、マッチング、さらには採用後のフォローアップまで、伴走型の支援を行う。 ◆実施テーマ: 副業・兼業人材活用セミナー ◆実施場所: オンライン又はハイブリッド開催 ◆開催回数: セミナー 3回予定 ◆参加企業数: セミナー 各回15社以上 ◆重点支援企業: 5社程度(各社3回程度の外部人材等を含む専門家派遣を行う。)	(1)副業・兼業人材の確保に関するノウハウの提供 (2)人材の明確化 (3)業務の見直し	参加企業数: セミナー各回15社以上 満足度80%以上	セミナー 3回開催 参加企業 12社13名 満足度 集計中	参加企業数: 目標達成度26%
	2 企業の魅力発信事業【東北経済産業局受託事業】 きらりと光る強みを持った優良中小企業であっても、認知度が低い採用が苦戦するケースも多く、求職者側が感じる魅力の情報発信力の強化が課題であることから、自社の魅力を分析し、ブランディングしていくための仕掛けづくりやパブリシティ等の活用について、セミナー型の広報戦略に関する研究会を開催する。 ①いわてキラリ企業・広報戦略研究会(セミナー) ②いわてキラリ企業ガイドブックの作成 ③いわてキラリ企業魅力発見ツアー ④いわてキラリ企業・業界研究セミナー	(1)中小企業の認知度向上 (2)オンライン採用活動の推進	参加企業数: セミナー各回15社以上 ガイドブック21社掲載 満足度80%以上	①オンラインセミナー 2回開催 延参加 33社 36名 オンラインセミナー実践編(全3回) 6社参加 ②ガイドブック22社掲載 ③魅力発見ツアー1回開催 ④業界研究セミナー2回開催	①オンラインセミナー 参加企業数: 目標達成度110% ②ガイドブック4000部完成 1月28日頃より順次配布(駅、コンビニ、スーパー、各大学、学校、ジョブカフェ、ハローワーク等)

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (令和4年1月末時点)	今年度の実績見込み、 目標達成度等
中小企業団体中央会 (東北経済産業局委託事業)	3 中核人材等とのマッチング支援【東北経済産業局受託事業】 県内中小企業に就職を目指す若者、女性、キャリア人材等の多様な人材と採用意欲のある中小企業とのマッチングを図るため、きらりと光る企業の魅力をキラリポイントとして訴求する合同就職説明会をオンラインで開催し、多様な人材が求める職場環境ニーズと企業の魅力とのマッチングを図り、県内中小企業の中核人材等の採用支援を行う。 ①キラリ企業合同就職フェア 3回 ②いわてキラリ副業オンラインマッチング 3回	(1)人材の確保	参加企業数: 各回20社以上 内定率 20%以上	①キラリ企業合同就職フェア(オンライン)開催 8月3日～5日、3日間 参加企業 35社 求職者等 44名(延面談者数130名) ②キラリ企業・みんなの就職フェア(オンライン)開催 11月26日 参加企業 15社 求職者等 11名 (延面談者数23名)	第3回目 3月7日開催(参加者募集中) 参加企業数: 目標達成 内定率: 調査中
	4 定着支援【東北経済産業局受託事業】 「①コミュニケーション」「②社内教育システム」「組織制度の再設計」をテーマにセミナー及び伴奏型の専門家派遣を行い、定着率の向上と経営力の強化を支援する。 ①職場定着率向上セミナー 2回 ②社内動画教育システム研究会 3回 ③ティール組織研究会 3回	(1)人材の定着 (2)人材の育成	参加企業数:セミナー各回10社以上 満足度80%以上	①職場定着率向上セミナー 2回開催 参加38社84名 ②社内動画教育システム研究会3回開催 参加48社60名 ③ティール組織研究会 3回開催 参加31社34名	①職場定着率向上セミナー 目標達成度190% ②社内動画教育システム研究会 目標達成度160% ③ティール組織研究会 目標達成度103%
	5 就職氷河期世代とのマッチング支援【東北経済産業局受託事業】 氷河期世代人材マッチングについては、就職氷河期世代の求人ニーズが高い「未経験」「軽作業」を中心とした正社員の求人開拓を行い、ジョブカフェいわて、ハローワーク盛岡の就職氷河期世代専門窓口と連携して、個別面談型の「就職氷河期世代オンライン就職フェア」を開催し、ハローワークと連携して求職者の求人応募へのフォローを行いマッチング内定率向上を図る。 ①就職氷河期世代オンライン就職フェア 2回	(1)人材の確保	参加企業数:10社以上 内定率 20%以上	①就職氷河期世代オンライン就職フェア 1回開催 参加企業 8社 求職者等 1名	①就職氷河期世代・就職マッチングフェア第2回 オンライン限定開催に変更 2月28日まで随時開催
経営者協会	・本年度も雇用動向調査を継続して実施する。(9月実施、12月まとめ) ・調査内容は、採用計画や採用者定着のために実施している施策及び女性の活躍推進支援状況や施策等。 ・調査結果は会員企業へ還元し、周知活用を図る。	職場定着率向上のための支援 (実施施策の還元)	令和4年1月中旬に会員企業へ調査結果を還元する。	令和4年1月中旬に会員企業へ調査結果を還元した。	
岩手経済同友会	【コロナ対応】 新たな地域づくりへの挑戦を基本テーマに、2015年から国内企業トップ方々を招き、地方・岩手が持続的に発展していくための大胆な地域づくりや地域振興に向けた施策の形成や実践的な取り組みにつながるよう、より具体化に向けた議論を行う「岩手経済戦略会議」を行っている。 今年度は「岩手経済戦略会議2021」を8月20日に開催する。新型コロナ感染の影響が続く中で、国連が提唱する「SDGs・持続可能な開発目標」に向けて地域や企業はどう取り組んでいくのか、また、その取り組みを通じてどう付加価値をつくり出していくのかなど、岩手における企業と地域経済の持続的な発展について考えていく。 分科会では「SDGsから働き甲斐のある雇用創出と女性の参画・活躍を考える」をテーマに地域や企業における雇用や女性の参画・活躍の現況はどうか議論する。			「岩手経済戦略会議2021」の開催に向けて準備を進めていたが、岩手県内でも新型コロナウイルスの感染が拡大し、県独自の緊急事態宣言が発出されたことを受けて、開催を延期した。	来年度に「岩手経済戦略会議2022」を開催することにした。
岩手県中小企業家同友会	1 2021新入社員合同入社式 4月1日(木) 記念講演 「生きがいのある人生を創造しよう」	昨年度からのコロナ禍の中での開催になるが、人生の新たな出発である社会人としての船出をできる限りの努力をして、皆で声をかけ祝福のメッセージを送る事で社会人としての1歩を踏み出す。	20社 参加新入社員 40名	23社(参加企業) 44名(参加新入社員)	次年度も合同入社式は4月1日開催で進めている。
	2 2022第3回オンライン合同企業説明会 5月14日(金)13:00～16:00 Webを使ったオンライン企業説明会	新卒採用に積極的企業が集い、直接企業の魅力を伝えることで、1人でも多くの若者が地元を目指すきっかけとなることを目指す。誰もが人間として尊重され、共に生きがいをもって働ける企業づくり、地域づくりへ向け、社内の環境づくりのスタートとします。「わがふるさとで力を発揮したい」という若者の思いと「優秀な人を採用したい」という中小企業の切実な願いに橋をかけ、お互いの思いとふれあうことで、採用実現へ向けた取り組みとする	参加企業 6社	参加企業6社	今回のオンライン説明会は学生が希望企業にエントリーして説明会を開催するという形だったが、オンライン説明会の仕組みはできた。課題としては説明会に参加する企業を増やしていくなども含め、今後委員会で議論検討し次年度開催を考えていく
	3 2021新入社員研修会(オンライン) 第1講 4月1日(木) 第2講 5月20日(木) 第3講 7月22日(木) フォローアップ研修会 第4講 9月17日(金)	働く意義と人生のかかわりをしっかり理解し、自ら成長していく力を育む。また先輩社員や経営者から学び、新入社員同士のグループ討論で同期入社した他社の社員と意見交流し自ら目標を考える	23社 44名	最終の第4講が今月17日開催 参加企業は23社 44名の新入社員 実行委員として関わる経営者、先輩社員が18名	ほぼ目標は達成した 4月から9月までの研修で新入社員に対して、企業経営者も毎回参加し、見守りながら関わることができた。次年度も実施予定

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (令和4年1月末時点)	今年度の実績見込み、 目標達成度等
岩手県 中小企業家 同友会	4 2023就職情報Guide「ACT」の発行	共同求人委員会が活動として2004年から18年間新卒を定期採用できる企業づくりを掲げて、就職難の時も採用難の時代も変わらず活動してきた。「就職」という人選の大きな選択の時期大きな帰路に立つ学生の皆さんに情報誌を入口として、地域を支える中小企業の魅力に触れ体感し知ってもらおう事を目的とする。	目標 25社	最終参加企業 23社	最低ライン23社は目標を達成。 2022年3月1日を発行とする。 2月下旬ホームページにデジタル版を掲載 3月には県内各大学・短大・専門学校に冊子を配布予定
社会福祉協 議会	1 福祉人材センター(無料職業紹介事業)の求人・求職に関する相談及び職業紹介	センター紹介による採用者数の増	年間150人	147人	残る期間で目標値達成を目指す
	2 介護・保育・福祉の就職相談会の開催(5月、12月)	求職相談者の参加者増	求職者150人	300人	事業終了(目標値達成)
	3 小学校・中学校・高校対象の福祉のしごと紹介事業(出前講座)の実施 ※福祉の仕事の理解と関心を高め、進路選択につなげる	実施する学校の増 (新規校の開拓)	年間15校	7校	令和4年2月(1校)実施予定 ※目標値の達成は厳しい状況
	4 岩手県保育士・保育所支援センターにおける保育士の確保(専任コーディネーターによる相談・就労支援)	コーディネーターが関わった就職者の増	年間70人	98人	目標値達成
	5 新任保育士(就業継続支援)研修会の開催	研修への参加により就業継続につなげる	年間1回 100人	96人	事業終了(目標値達成率96%)
	6 潜在保育士再就職支援研修会の開催	研修への参加により再就職につなげる	年間3回 40人	43人	事業終了(目標値達成)
	7 ほいくしカフェ(潜在保育士悩み相談室)の開催	カフェへの参加により再就職につなげる	年間4回	3回	※9月実施予定の延期分は内容を変更して実施
	8 介護人材マッチング支援事業の実施(県内にキャリア支援員7名を配置し、求人・求職のマッチングを行う)※以下NO.9~NO.15の事業を介護人材マッチング支援事業の一環で実施	キャリア支援員が関わった就職者の増	マッチング数 年間100人 求職相談者数 年間1,000人	マッチング147人 求職相談件数1,754人	目標値達成
	9 介護のしごと体験事業の実施(介護未経験者、異業種からの転職などの求職者に対し就労体験をコーディネート)	体験者の就職率を上げる	年間80人 就職率50%	57人	令和4年2月1人が申込済
	10 潜在有資格者再就職支援講座の開催	講座への参加により再就職につなげる	年間8回	8回	事業終了(目標値達成)
	11 介護の職場見学会(魅力発見バスツアー)の開催	介護の仕事に関心のある方(高齢者・未就労女性)を就職につなげる	県央2回 宮古1回 県南1回 県北1回	5回	事業終了(目標値達成)
	12 小規模介護事業所就職面談会の開催	求職者を就職につなげる	年間7回	8回	事業終了(目標値達成)
	13 小規模事業所合同研修会の開催	小規模事業所職員の研修機会拡大	年間27回	27回	事業終了(目標値達成)
	14 介護カフェ(介護のしごと悩み相談会)の開催	カフェへの参加により再就職につなげる	年間8回	8回	事業終了(目標値達成)
	15 介護入門研修会の開催	介護の仕事に関心のある方を就職につなげる	年間2回	2回	事業終了(目標値達成)
	16 介護福祉士、社会福祉士、保育士修学資金等貸付事業の実施	修学資金等各種貸付を行い、介護福祉士、社会福祉士、保育士の人材確保につなげる		・介護(介護福祉士・社会福祉士修学資金貸付36件、実務者研修受講資金貸付39件、離職した介護人材の再就職準備金貸付5件) ・保育(修学資金32件)	
岩手県農 業公 社	1 新規就農者の確保・育成 ○担い手育成特定資産事業を活用した新規就農者の確保・育成 ○県内外での就農相談活動 【コロナ対応】 県内外の就農志向者と県内生産者をネットで結ぶオンライン就農相談会の実施(12/4 参加者14名) ○農業体験研修 ○就農関連情報の収集・発信 ○無料職業紹介	新規就農者数の増加	260名 (県設定) うち農業公社対応45名	未確定	・地方回帰と相まって農ある暮らしを求めている方が増えていることから就農相談のニーズはあるものの、新型コロナ対応のため就農相談活動は従前の活動に戻りきれていない。このため、今年度の相談者数は目標並みの水準にしか届かない見込み。 特に県外相談会の開催が中止されたことから、今後何年間かのUターン就農者数への負の影響を懸念。
	2 就農相談活動 ○県内外での就農相談活動(再掲) 【コロナ対応】(再掲) ○担い手育成基金特定資産助成事業を活用した新規就農者の確保・育成(再掲) ○就農関連情報の収集・発信(再掲)	相談件数の増加	300人 (新規200人、再相談100人)	290人 (新規 221人、再相談69人)	・オンライン就農相談会など新たな取り組みにより相談人数は、ほぼ目標達成の見込み。(前掲)

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (令和4年1月末時点)	今年度の実績見込み、 目標達成度等
林業労働対策基金	1 無料職業紹介事業	・若年労働力の確保	15人	8人	15人
	2 森林の仕事ガイダンス(東京)	・職業としての林業紹介等	15人	7人	7人
	3 啓発普及対策事業(フィールドワーク)	・職業としての林業紹介及び体験等	20人	感染症のために中止	感染症のために中止
	4 事業体のPR活動支援	・林業事業体の活動及び雇用状況等の発信	30社	25社	30社
	5 森林の仕事ガイダンス(盛岡)地方版(ハローワークとの共催)11月予定	・職業としての林業紹介等 ・雇用情報の発信	4事業体ブース(計画) 参加者15人(計画)	事業体ブース 3社 参加者13人の中から1人就業	事業体ブース 3社 参加者13人の中から1人就業
岩手県漁業担い手育成基金	1 青少年、漁業志向青年等の漁業への就業促進・維持確保に関する活動への支援				
	(1)小中学生を対象とした漁業体験・学習活動への支援	助成件数	(1)10件	(1)8件取組中、2件中止	(1)同左
	(2)水産系の高校生を対象とした実践的な活動への支援	助成件数	(2)3件	(2)3件取組中	(2)同左
	(3)青年等を対象とした漁業体験・学習活動への支援	助成件数	(3)1件	(3)1件取組中	(3)同左
	2 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援				
	(1)全国漁業就業者フェアへの出展支援	(1)フェア参加回数	(1)2回	(1)2回(大坂と東京にオンライン参加)	(1)同左
(2)就業希望者の漁家での長期研修の支援	(2)長期研修生支援数	(2)4名	(2)4名支援中	(2)同左	
(3)いわて水産アカデミーの運営支援	(3)第3期生の研修支援数	(3)4名	(3)4名支援中	(3)同左	
岩手県建設業協会	1 現場見学会の実施(建設業の広報宣伝等)7月～10月 土木系工業高校 6校 建築系工業高校 3校 産業技術短期大学校 2校 高等技術専門校 1校	現場での安全とコロナ対策に配慮し実施する。		岩手県版非常事態宣言により延期。	10月～12月 土木系工業高校 5校 建築系工業高校 3校 産業技術短期大学 2校 二戸高等技術専門校 1校
	2 2級土木・建築施工受験準備講習会の開催(入職促進等) 土木 10月 建築 11月 土木系工業高校 6校 建築系工業高校 3校	各校の授業でカバー出来ない出題科目を重点指導する		土木系高等学校 6校 建築系高等学校 3校 二戸高等技術専門校 1校	
	3 3DCAD講習会の開催(入職促進等) 2月～ 土木系工業高校	リモート講習の実施を検討する。			花巻農業高校 令和4年1月～2月
	4 2級土木・建築施工受験準備講習会への交通費助成(入職促進等) 土木 10月 建築 11月 土木系工業高校 6校 建築系工業高校 3校	越県する各校に対しコロナ対策の配慮を徹底して運行させる		2級土木10月24日 6校 2級建築11月14日 3校 2級造園11月21日 1校	
	5 インターンシップの受入れ(入職促進等) 8月～10月 盛岡工業高校 花巻農業高校 黒沢尻工業高校 水沢工業高校 その他	各科に対して希望業種(建築・土木)の会員事業所を選んで紹介して、マッチングを高める。		岩手県版非常事態宣言により延期。	非常事態宣言が解除され次第、再検討。
	6 就職懇談会、就職相談会の開催(入職促進等) 盛岡工業 土木科、建築・デザイン科 盛岡支部管内各社	コロナ対策に対応できる会場を確保する。		けんせつ小町部会と共同企画で予定。	令和4年2月予定
	7 若年者入職懇談会(入職促進等) 11月 土木系工業高校6校 建築系工業高校3校 各部門長 協会正副会長、支部長	県外・県内の就職率や過去3年の離職率を事前集計して会議に活用する。		岩手県版非常事態宣言により待機中。	今年度の開催は見送り
	8 建設業ふれあい事業(建設業の広報宣伝等) 7月～10月 県内各支部 13ヶ所	青年部の実施する事業に対して、本部からの助成を実施する。		岩手県版非常事態宣言の解除を待って実施	7月～11月 12支部で実施
	9 いわて建設業みらいフォーラムの開催について(建設業の広報宣伝等) 10月21日 県内高校・一般県民	ハローワークからの「就職氷河期世代」の求職者の参加も検討する。		岩手県版非常事態宣言により待機中。	今年度の開催は見送り
	10 就職前準備研修(離職率の改善等) 3月 会員新規入職者対象 富士教育運連センター	コロナ対策に十分配慮して開催する。		令和4年3月に実施予定。	令和4年3月22日～24日、16名で開催予定

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (令和4年1月末時点)	今年度の実績見込み、 目標達成度等
岩手県建設業協会	11 「けんせつ小町部会」事業参加 (建設業の広報宣伝等) 職場見学 セミナー その他	建設業協会以外の建産連加入 団体から広く募集する。		7月9日 現場見学会 40名 9月10日 研修会 中止	7月9日 現場見学会 40名のみ
	12 FM岩手「らじこ」出演 県内工業系高校対象 9校10科	担当科長からの推薦により実施 する。		実施予定だが日程調整中。	11月 9校10科
日本労働組合総連合会岩手連合会	1 7年目となる岩手大学との提携講座(連合岩手の寄 附講座・14回シリーズ)「現代の諸問題」において、連合 岩手役員のほか、県外大学教員、岩手労働局監督課 長、県定住推進・雇用労働室長等からの講義を実施。 働くうえで必要なワークルールや、県内労働組合の取り 組み、「いわてで働こう推進協議会」の取り組み等を紹介 する。【オンライン授業】	基本的なワークルール、地元で 働くことの意義、地元企業、労働 組合の活動等を紹介。	履修者数100名×14回	履修者数約100名に対し、14 回コースで講座を実施済み	次年度も開催する予定で調整中
	2 2年目となる岩手県立大学との提携講座(15回シ リーズ)を実施する。	基本的なワークルール、地元で 働くことの意義、地元企業、労働 組合の活動等を紹介。	履修者数20名×15回	履修者数約40名に対し、15回 コースで講座を実施済み	次年度も開催する予定で調整中
	3 「働き方改革」の適正かつ円滑な実施と、長時間労働 是正に向けた取り組みを実施する。	「働き方改革」の適正かつ円滑な 実施、「全国ワースト1」になった 労働時間短縮を、国、自治体、 関係団体とともに取り組む。	全国的な取り組み期間に合わせ、 県内でもキャンペーンを実施する。 国、県の各種審議会等を通じて働 きかけを行う。	国、県の審議会等で労働者の 置かれている現状と長時間労働 の是正に資する意見提言に 努めた。	2022春闘に向け方針を協議を進め、働き 方改革に資する労働協約改定について 方針に盛り込む。2月に労働相談キャン ペーンを実施予定。
	4 岩手地方最低賃金引き上げの取り組みを実施する。	全国最下位グループにおかれ、 人材確保をコンアンしている要 因とも言われている本県の最低 賃金を改善する。	最低賃金を改善し、有期、短時間、 契約等で働く人の賃金の底上げ、 全国との格差解消を図る。	中賃目安どおり28円の引き上 げで決定(793円→821円) 特定最賃審議に対応し底上げ を図った。最低賃金の周知キャン ペーンと労働相談を実施済 み。	今後の取り組みは特に予定なし 2021年度の最低賃金の取り組みは終了し たことから、次年度に向けた方針策定を行う
銀行協会	1 いわてU・Iターンクラブを活用した採用活動の実施。				
	2 各銀行で事業者向けセミナーを開催する。			7/8岩手銀行主催「withコロナ 時代の業務効率化セミナー」 開催 9/8岩手 銀行主催「本業支援セミナー」 開催 11/12岩手銀行主 催「組織・人材採用戦略セミ ナー」開催	
	3 2021年度の新入行員採用数		岩手銀行62名 東北銀行32名 北日本銀行44名	岩手銀行62名 東北銀行32名 北日本銀行44名	
	4 岩手県銀行協会が開催する会議の服装は、全てビジ ネスカジュアルでの出席を認める		3.4.1より実施		北日本銀行が令和4年4月より女子行員の 制服廃止を決定
	5 中小企業庁「M&A支援機関」への登録			9/13岩手銀行登録 9/13北日本銀行登録 9/24東北銀行登録	
	6 創業・企業、新規事業開拓の支援			北日本銀行「ニュービジネスコ ンテスト」開催 岩手銀行「クロステック イノベーション 2021」開催	
信用金庫協会	1 新入職員研修の実施(県内6信金合同)	5/10~12 実施予定 10/21~22 実施予定		5/10~ 県内6信金合同新入 職員研修開催 男19名 女32 名 計51名 10/18~19、10/21~22 フォロー講座をオンラインにて開 催 男19名 女32名 計51名	2022年度採用数見込 49名
	2 大学、企業主催の合同企業説明会への参加	令和4年3月予定			3/2 盛岡大学企業説明会参加予定

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (令和4年1月末時点)	今年度の実績見込み、 目標達成度等
ふるさと いわて 定住財団	1 業界及び企業理解のためのイベントへの支援	高校生や大学生、保護者、教員の地域企業等への理解を深める機会を提供する。	・ふるさと発見!大交流会 in lwate」の後継事業への協力 ・岩手県内企業紹介キャラバンへの協力	・岩手県内企業キャラバンの企業募集2回(5/26盛岡大学、6/23富士大学) ・「ふるさと発見!大交流会 in lwate」の後継事業として、「令和3年度高校生に対する県内大学、企業等のPRイベント開催業務」を岩手県から受託し、11/20に開催するマッチングフェアVとの連携イベントとして開催することとしていたが、新型コロナウイルスの影響により中止	・令和3年度高校生に対する県内大学、企業等のPRイベントが中止となったことから、代替策として、岩手日報タブロイド版「いわてでシゴトする」を12/26に発行 ・新型コロナウイルスの影響を受け、県の受託事業や財団主催のいわて就職マッチングフェア、岩手県U・ターンフェアが中止となったことから、登録企業と求職者のマッチング機会が減少しているため、イベントを補いマッチング機会の糸口となるよう実施することとした。 ・岩手日報へ約18万部挟み込むほか、県内の高校生全員に配布できるよう3万部増刷し、岩手で働く選択肢を広げるための材料として提供する。
	2 いわて就職マッチングフェアの開催	県内企業が人材を確保することができる機会を提供する。	・年度内5回開催 ・参加者数延べ1,700人以上 ・マッチングフェア参加企業のうち参加者を雇用できた(見込を含む)企業数(実数)218社、就職者数310人	2回開催 ○マッチングフェアⅢ5/8(土) 会場:産業文化センター ツガワ未来館アピオ 出展企業数:125社 求職者数:227名 ※マッチングフェアⅣ 8/12(木)アピオで開催予定だったが、新型コロナウイルスの影響により中止。 ○マッチングフェアⅤ11/20(土) 会場:産業文化センター ツガワ未来館アピオ 出展企業数:153社 求職者数:240名	○マッチングフェアⅠ R4.2.19(土) ○マッチングフェアⅡ R4.3.19(土) 会場は産業文化センター 未来ツガワ館アピオ
	3 東京都でのU・ターンフェアの開催	県内企業と県外在住の求職者のマッチングの機会を提供する。	・年度内2回開催 ・参加者数延べ200人以上 ・U・ターンフェア参加企業のうち参加者を雇用できた(見込を含む)企業数(実数)20社、就職者数30人	1回開催 岩手県U・ターンフェアⅠとして「いわてYou&Itーク2021」を岩手県と合同でオンライン開催 開催日:7/17、18(土・日)の2日間 参加者数:延べ260名(うち相談集中受付期間(7/17~25)の相談件数58件)	岩手県U・ターンフェアⅡ(10/9)については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、登録企業に参加意向アンケートを実施したところ、約8割が「参加したいと思わない」と回答があったことなどを踏まえ中止。
	4 就職活動交通費の支援	県外からいわて就職マッチングフェアに参加する際の交通費を支援する。 東北地区居住者(岩手圏以外)5,000円 東北地区以外の居住者10,000円	—	89件 ¥700,000 <内訳> ○マッチングフェア参加 東北地区35件、東北地区以外27件 ○財団のHP掲載企業情報の活用 東北地区3件、東北地区以外24件	マッチングフェアⅤ~Ⅱの参加者に対する支援を行う。 また、今年度から拡充した、当財団HPへの掲載企業情報を活用して、職場見学、個別説明会、インターンシップ、採用面接等のため県内企業を訪問する際の交通費についても年間を通して支援する。
	5 財団ホームページでの情報発信や就職イベントの開催を通じて学生等の県内企業の認知度向上	・財団ホームページの魅力向上及び誘引強化	ホームページ訪問件数 月平均14,000件	4月~1月 月平均16,210件	
いわて 産業 振興 センター	1 プロフェッショナル人材戦略拠点事業 中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため、人材紹介会社とのマッチング支援を行う。	(1)新規相談対応件数 (2)人材紹介成約件数	(1)新規相談件数 280件 (2)成約件数 60件	(1)新規相談件数 709件 (2)成約件数 51件	目標を達成しているが、引き続き事業を実施し、支援企業の拡大を図る。
	2 人材還流定着促進事業 (いわて産業人材奨学金返還支援制度) 県内ものづくり企業等の人材を確保していくため、いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知活用し、大学生の県内定着を促進する。	認定者数	認定者120名	(第1回公募)認定者45名 (第2回公募)応募者14名	認定者の今年度目標120名に対し(第2回公募が全員認定される場合)達成は48.3%となっている。来年度以降に向け、引き続き県とともに広報活動など周知を図る。
	3 中小企業総合的成長支援事業 県内ものづくり企業において専門技術を持つ人材確保が課題となるなか3Dデジタルものづくり、IoT、AI、ロボット等の導入・活用による生産性向上への取組みと設計開発力強化により、産業機械、FA機械、医療機器、航空機、加速器、スマート農林業機械等(新産業)へと自社の事業領域を拡大し、多様な人材登用と長期安定的な雇用創出を目指す。	新規雇用数	H31~R3 3年間合計172名(うち良質な雇用による就職者数101人 全機関合計)	新規雇用数R1~累計1,057人 (うち良質な雇用272人)	目標を達成しているが、引き続き事業を実施し、支援企業の拡大を図る。
	4 ものづくり産業人材育成事業(県委託事業) 自動車・半導体関連産業の集積に対応し、県内ものづくり企業の確保と生産品目の高品質化に対処できる技能者・技術者を育成する。	・求職者向けにセミナーや基礎講習の実施 ・在職者向けに講習会、マンツーマン型指導の実施	・就職者数21人 ・育成者数13人	R2年度限りで事業終了	—

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (令和4年1月末時点)	今年度の実績見込み、 目標達成度等
社会 保 険 労 務 士 会	【コロナ対応】も含む 1 企業訪問による出張相談支援(個別訪問) (1) 中小事業主等の希望により、派遣型専門家を訪問して、雇用管理の改善、就業規則の見直し等に係る技術的な助言・相談支援を実施します。	開所日時 月曜～金曜日 午前9時～午後5時 (行政機関の開庁日に開所)	年間 延べ200件を見込む	実績なし	来年度について検討中
	(2) 本事業への利用勧奨、専門家派遣の斡旋等について企業訪問等による開拓を実施します。				
	【コロナ対応も含む】 2 窓口相談会への専門家派遣 商工会議所・商工会や中小企業団体連合会等において、窓口相談会を実施します。(出張相談)	商工会議所等の相談窓口などにおける個別相談支援	年間 延べ300回を見込む	(1/31日現在) ・専門家派遣131件 ・商工会議所等相談会211回、相談件数65件 ・プッシュ型支援208件	・予定通り ・来年度については未定
3 学校向け出前授業 大学、専門学校、高等学校等の生徒さんや学生さんが、卒業後に安心して社会に出て行けるよう、「労働に対する考え方」、社会人として知っておくべき「労働関係の法律」や「社会保険制度の仕組み」などについて、ご説明させていただきます。(出張相談)	大学、専門学校、高等学校での出前授業	年間 延べ20件を見込む	(1/31日現在) ・申込9件、6件終了	・予定通り ・来年度は年間12件を目指す	
一 関 工 業 高 等 専 門 学 校	1 キャリア教育と進路指導支援 (1) 進路ガイダンス、就職進学ガイダンスの実施 (高専本科4年生、専攻科1年生) (2) 外部講師による進路講座を実施	学生の就職、進学に関する意識向上	(1) 後期に1回実施 (2) 年4回実施	11月に校内オンラインで実施 7月下旬にインターンシップ講座を実施、11、12、1月に業界研究セミナー等を実施(動画配信)	目標はほぼ達成したが、次年度に向けてサポート内容を見直す予定。
	2 地元企業へのインターンシップ参加を促進	地元企業の理解と県内就職率の向上	地元企業へのインターンシップ参加を全体の3割程度にする。	○参加学生数 本科:72、専攻科:20、合計:90名 ○岩手県内企業:17社(他 市役所等:4施設) 参加学生:33名(本科・専攻科合計) ○宮城県内企業:6社(他 東北大1) 参加学生:9名(本科・専攻科合計)	※ 緊急事態宣言発令に伴い、中止・変更(オンライン)等多数あり
	3 本校での地域企業ガイダンスの実施	地元企業の理解と県内就職率の向上	後期に実施。本科4年生、専攻1年生、合計150名以上の参加を目標とする。	10/23(土)に本校を会場として対面で実施(高専4年生、専攻科1年生を中心に約170名参加、その他、高校・職業訓練校からも参加あり)	目標は達成。 次年度の開催形態について検討中。

【岩手県】

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (令和4年1月末時点)	今年度の実績見込み、 目標達成度等
地域振興室	「複業」を通じて岩手とのつながりを持ち、貢献したいと考えている首都圏人材と人材不足に直面している企業等のマッチングの実施	「複業」を通じた関係人口の増加	複業等の実現件数 今後実施予定 25件	複業等の実現件数 19件	1月末までに19件の複業マッチングが成立。 2月以降も引き続き、複業を希望する県外の人材と県内企業等との調整を実施。
若者女性協働推進室	いわて女性の活躍促進連携会議の構成団体である産業団体、経済団体と連携した取組を実施				
	1 いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスなど女性活躍関連制度の普及拡大を図り、女性が働きやすい環境づくりを促進	制度を周知し、認定企業数を増やす	(設定なし)	認定企業数 314社 イクボス宣言企業数 218社	引き続き、制度の普及啓発を実施
	2 女性活躍に向けた経営者や管理職の理解促進を目的としたセミナー等の開催	研修受講者を増やし、女性活躍への理解を深める	経営者研修受講者数(累計) R3累計 550人	第1回:10/29 受講者数 91人 第2回:2/16開催予定	R3累計 560人(見込)
	3 企業や団体が主催する女性の活躍促進に関する研修会等へ講師を派遣	研修受講者を増やし、女性活躍への理解を深める	ワーク・ライフ・バランス研修会(出前講座)受講者数 (設定なし)	オンライン動画配信により実施 (10~2月)	受講企業・団体 15企業・団体(見込)
	4 若手社員が将来目指したいと思うモデルを示す研修会を開催	研修受講者を増やし、女性活躍への理解を深める	女性のエンパワメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(累計) R3累計 457人	12/13 受講者数 71人	R3累計 460人(見込)
	5 中堅女性社員が自身の目指すリーダー像の確立やリーダーとして活躍することへの動機づけとなる研修会を開催	研修受講者を増やし、女性活躍への理解を深める	(設定なし)	1/28 受講者数 72人	受講者数50人(見込)
	6 岩手県男女共同参画センターに設置する女性の就労相談窓口における相談対応を実施	女性の職業生活における活躍を支援する	(設定なし)	116件(12月末現在)	引き続き、相談対応を実施
	7 企業において男性のワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業を支援し、優良事例を創出	創出した優良事例を情報発信し、女性活躍推進を県内に波及する	委託企業数 5社(予定)	・委託企業数 5社 ・成果発表会:2/16	県ホームページへの掲載等により他企業等へ優良事例を普及
8 女性活躍推進に関する事業所アンケート調査を実施(H26、H30に続き3回目、対象事業所:1,000事業所)	県内事業所等の現状やニーズを把握する	(設定なし)	・11月~12月中旬 調査実施 ・調査結果集計中	調査委託:3月 公表:4月以降(予定)	
子ども子育て支援室	1 いわて子育てにやさしい企業等認証制度の普及拡大	延べ認証数	令和元年度からの累計265件	認証数 285件	引き続き、制度の普及拡大を実施。目標値到達。
	2 保育士・保育所支援センター事業におけるマッチング	マッチング件数	令和元年度からの累計408件	マッチング件数326件 (1月末現在)	引き続き、マッチング支援を実施
	3 ひとり親家庭等就業自立支援センター事業における就業相談等	就業相談件数 就職件数	(設定なし)	就業相談件数 149件 (1月末現在) 就職件数 5件 (1月末現在)	引き続き、相談対応を実施。
健康国保課	1 県民総参加型健康度アップ支援事業(民間企業との連携により、県内各地に「健康づくり拠点」を設置し、歩行数増加に向けたウォーキング事業等を実施)	歩行数増加に向けた実践事業の参加者数	2,000人	4,329人	引き続き、県民への普及拡大を実施。
	2 いわて健康経営事業所認定制度(「健康経営」に積極的に取り組む事業所等を認定し、その取組を医療保険者等と協働して支援する。)	健康経営宣言事業所数	1,000事業所	1,459事業所	引き続き、健康経営の普及拡大を実施。
長寿社会課	特別養護老人ホーム等での処遇改善実施の推進	特別養護老人ホームにおける処遇改善実施率	100%	100%	介護施設等における、より上位の処遇改善加算の取得を促進するため、制度の周知を実施。
農業普及技術課	1 新規就農者の確保・育成 ・就農相談会の実施 ・農業体験機会の提供 ・農業経営継承の取組支援 ・経営発展段階に応じた体系的な研修の実施 ・農業次世代人材投資資金の活用支援 ・青年等就農資金の活用支援 ・新規就農者を対象とした各種補助事業の活用支援	新規就農者数	260名/年	260名/年 (見込み)	各種支援等により新規就農者(260名)の確保・育成を図る。
	2 女性農林漁業者の活躍促進 ・家族経営協定の締結促進のためのセミナーの開催 ・農山漁村女性組織連携会議の開催 ・雇用労働環境改善の意識啓発資料の作成 ・女性グループへの活動支援 ・女性農林漁業者等交流会の開催	女性農業者の経営参画割合	31%	31% (見込み)	コロナ禍の状況を考慮しながら、セミナー等の開催により女性農業者の経営参画割合31%の達成を図る。
		新たな女性グループの結成	5グループ	2グループ	補助事業(女性グループ活動支援)の公募期間を11月上旬まで延長し、継続してグループ化(3グループ)の誘導を図る。

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (令和4年1月末時点)	今年度の実績見込み、 目標達成度等
森林整備課	1 将来的に林業経営体の中核となり得る現場技術者を養成するため、いわて林業アカデミーを設置(平成29年4月)	修了生数	15名	16名 (見込み)	第5期生(16名)が修了
	2 林業の魅力やPRするため、高校生を対象とした林業機械操作研修を開催	開催回数	3回	2回	32回実施(9~11月)
	3 雇用の安定化に向けて、就職先となる林業経営体に対し、生産性・収益性の高い林業経営を実現するための森林経営実践力アップ研修を開催	開催回数	4回	13回	4回+B1:G27実施(9~2月)
水産振興課	1 いわて水産アカデミー運営事業 ・平成31年4月に開講した、いわて水産アカデミーの第3期生の育成(全員を漁業就業・地域定着に誘導)及び第4期生の確保	(1)第3期生の育成 (2)第4期生の確保	(1)7人 (2)10人	(1)7人 (見込み) (2)10人 (見込み)	・第3期生(7人)が修了 ・第4期生(10人)を確保(8/2に募集を開始)。
	2 明日の浜人応援事業(県北広域振興局・地域経営推進費事業) ・地域内の担い手候補者を対象とした漁業実習等の実施 (1)地元高校生対象(座学) ・2年生:漁業に関する座学、栽培漁業施設見学、魚市場水揚げ実習 (2)地元高校生対象(実習) ・3年生:漁業実習の実施(希望者) (3)地域の一般の方対象(漁業実習) ・定置網漁業に向けたインターンシップの実施 (4)雇用関係者研修 ・新規就業者の離職率低下のため、雇用関係者の意識改革を目的とした研修の実施	(1)久慈東高校2年生を対象とした座学、栽培漁業施設見学の実施 (2)久慈東高校3年生を対象とした漁業実習の実施 (3)管内の定置網において一般の方を対象としたインターンシップの実施 (4)管内の定置網漁業・養殖業の経営体を対象とした意識改革のための研修の実施	(1)座学・見学 ・4回/年 (2)漁業実習(定置網) ・2回/年 (3)インターンシップ体験者数 ・1人/年 (4)研修開催数 ・1回/年	(1)座学・見学 ・1回(漁業ガイダンス(5/7)) (2)漁業実習 ・2回(定置網(6/17)、ギンザケ養殖給餌作業(6/17、18)) (3)インターンシップ体験 ・0人/年 (4)研修 ・0回/年	(1)座学・見学 ・3回実施(栽培漁業体験、魚市場体験、定置漁業座学) (3)インターンシップ体験 ・1人実施(9~12月) (4)研修 ・1回実施(1~2月)
	建設業総合対策事業による新分野進出 ・業種転換、入職促進や処遇改善、若者や女性が働きやすい環境整備の促進に対する支援 ・(一社)岩手県建設業協会に設置する「経営支援センター」に対する補助 ・(一社)岩手県建設産業団体連合会が行う「けんせつ小町」の取組に対する補助	○経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計) ○若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	132社	132社 3,084人	引き続き、新事業の立ち上げ支援を継続していく。 今年度中の講習会は、2月中に2回開催を予定。
	2 以下の取組による生産性向上・建設業従事者の処遇改善へ向けた環境整備 ・労務単価の適切な設定 ・i-Constructionの推進(ICT活用工事の発注、施工時期の平準化、週休2日モデル工事の試行) ・県営建設工事の競争入札参加資格者を社会保険への加入業者に限定	○ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)	50件	60件	
学校教育室	1 生徒の職業観、職業意識の形成・向上を図るため、各学校で実施しているインターンシップを支援し、県内高校生が各公所や県内企業について理解を深められるようにする。	・インターンシップを継続実施する全日制高等学校を増やす	83.0%	・実施中(集計は年度末)	
	2 ・商工労働観光部が各広域振興局に配置している「就業支援員」ならびに「県内就業・キャリア教育コーディネーター」を高校に兼務発令し、生徒一人一人にあったきめ細かい進路指導を展開する。 ・商工労働観光部及び農林水産部と連携した専門高校における実技講習や現場実習等を支援し、生徒の適性に合った職業選択ができるようにする。 ・「いわて建設業みらいフォーラム」への参加の周知(普通高校生)	・学校への情報提供、生徒への就業支援 ・ものづくり人材、農業・林業・水産業の担い手育成 ・建設業への興味・関心を高めるとともに、正しい理解につなげる	就業支援員25名 「県内就業・キャリア教育コーディネーター」9名を併任発令	・「就業支援員」25名、「県内就業・キャリア教育コーディネーター」9名を併任発令 中止	・「就業支援員」25名、「県内就業・キャリア教育コーディネーター」9名を併任発令 ・実施中 中止
商工企画室	1 東京大学及び一関工業高等技術専門学校等と連携しながら、高専生や企業技術者等を対象に参加者の習熟度に応じた実践的なAI人材育成講座を開催する。	AI技術に係る人材育成講座実施回数	2回	2回	初級編9/18,9/25,10/2の3日間 中級編12/11,12/12,12/18の3日間
	2 「いわて女性の活躍促進連携会議」の下に設置した「女性の就業促進部会」において、令和2年度に取りまとめた提言の情報発信を行うとともに、企業や経営者に対して提言に沿った取組を働きかけていく。	講演会等参加者数	60人	38人	38人

	取組内容	取組目標	目標値	実績値 (令和4年1月末時点)	今年度の実績見込み、 目標達成度等
経営支援課	1 地域の課題に取り組む「社会性」「事業性」「必要性」の観点をもった起業を、起業支援金により支援	本支援による起業家数	5人	4人	4人(80%)見込
	2 創業者が取り組む新商品・サービスの開発等に対し、制度融資による資金面での支援を実施。	県制度による創業者向け資金の融資額	5.6億円	4.8億円	5.6億円(見込)
ものづくり自動車産業振興室	1 「いわてものづくり産業人材育成・確保・定着指針」に基づく取組 同指針に基づき、産業界、教育界、行政が一体となって、小中高生、大学生等、企業人の各ステージに応じたものづくり産業人材の育成・確保・定着の取組を推進【集積】	人材育成会議の開催	R3:1回	開催準備中	1回(見込み、3/28)
	2 ものづくり産業や地域企業への理解促進・地元定着促進 ものづくり産業や地域企業への理解を促進し、地元定着を促進するため、高校生・教員・保護者等を対象とした工場見学や出前授業を実施【集積】	工場見学実施回数	R3:60(回)	69回	81回(見込み)
	3 高度技術者等の育成 産業構造の変化や企業ニーズに即した多様な高度技術に係る人材を育成するため、関係機関による企業人の受入、各種セミナー、講習等を開催【集積】	三次元設計開発技術を習得した高校生数	R3:75人	30人	30人(見込み)
	4 高度人材の県内定着等 産業の高度化に伴う高度人材需要の高まりに対応するため、県内外の大学生を対象とした企業見学会と企業説明会の実施【集積】	大学生を対象とした企業見学会・企業説明会の開催	R3:5回	8回	16回(見込み)
	5 U・Iターンの促進 ものづくり産業を支える人材を確保するため、県外大学等に進学した理工系学部の学生に対し、Uターンマッチングコーディネーターによる県内企業の情報提供を実施【集積】	大学生を対象とした企業見学会・企業説明会の開催回数(再掲)	R3:5回(再掲)	8回	16回(見込み)
	6 いわて産業人材奨学金返還支援事業 県内ものづくり企業等の技術力・開発力の向上等を担う産業人材を確保し、地域産業の高度化、持続的な発展を推進していくため、奨学金返還の一部を助成することにより、大学生等の県内への定着・還流を図る。【もの】	支援対象者の募集と認定	R3支援対象者120名程度	・10月15日募集締切(11月16日審査会開催)45名認定 ・11月24日から2次募集開始(1月21日締切)応募者14名	59人(見込み) (2次募集については、3月に審査会を開催し、追加支援対象者を認定予定)
産業技術短期大学校	1 ものづくり人材の育成 創造性豊かで、実践的に取り組むことができる職業人として自立できるものづくり人材を育成するため、「創造、実践、自立」を教育目標に掲げ、人材を育成している。	定員充足率	100%	矢巾校:専門課程100% 産業技術専攻科30% 水沢校:専門課程69.2%	矢巾校:専門課程100% 産業技術専攻科30% 水沢校:専門課程69.2%
	2 就職に向けたマッチング支援 各科の教員が、学生の希望や適性を把握し、職業選択や応募書類の作成、面接やマナーの指導等に一貫して携わり、手厚いサポートを行っている。	1 就職率 2 県内就職率 ※県内に事業所のある企業への就職率	1 100% 2 70%	R2年度卒業生 矢巾校:就職率100% 県内就職率73% 水沢校:就職率100% 県内就職率79%	R3年度卒業生 矢巾校(12月末現在) 就職率86% 県内就職率84% 水沢校:就職率100% 県内就職率80%
	3 企業説明会の開催 当校を支援する教育研究振興会に加入している会員企業による企業説明会を開催している。	企業説明会の開催	年1回	令和3年度開催予定1回	11/30~12/1開催 55社参加